

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(千円)

団体名 広陵町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
6,474,933	353,126	6,828,059

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰 入金	備考
一般会計	12,412,518	11,918,537	493,981	489,695	15,741,177	11,590	各基金から267,289千円繰入
墓地事業特別会計	30,812	26,633	4,179	4,179	-	-	
学校給食特別会計	205,485	205,225	260	260	-	101,569	
用地取得事業特別会計	19,554	19,554	-	-	262,738	19,554	
地域活性化商品券交付事業特別会計	38,419	30,071	8,348	8,348	-	-	
普通会計	12,562,942	12,060,163	502,779	502,465	16,003,916	-	各基金から267,289千円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (千円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰 入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	2,361,554	2,482,872	121,318	121,318	-	124,320	-	-	-	
老人保健特別会計	2,138,897	2,160,307	21,410	21,410	-	167,874	-	-	-	
介護保険特別会計	1,260,516	1,222,184	38,332	38,332	-	173,049	-	-	-	
下水道事業特別会計	671,770	670,770	1,000	-	5,050,693	305,807	-	-	-	公共下水道事業
	676,173	675,673	500	-	4,655,698	306,925	-	-	-	特定環境保全公共下水道事業
水道事業特別会計	818,622	766,084	-	52,538	115,470	5,859	107	-	-	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (千円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国保病院組合	3,599,352	3,611,815	-	12,463	3,312,571	34.1	-	-	382,054	
奈良県葛城地区清掃 事務組合	2,260,617	2,135,581	125,036	125,036	7,139,486	6.4	-	-	-	
奈良県市町村職員退 職手当組合	4,998,664	4,957,607	41,057	41,057	-	3.3	-	-	-	
奈良県市町村非常勤職員 公務災害補償組合	18,612	12,761	5,851	5,851	-	5.4	-	-	-	
香芝・広陵消防組合	1,156,207	1,151,384	4,823	4,823	1,523,197	36.4	-	-	-	
葛城広域行政事務組合	117,335	95,860	21,475	21,475	16,179	15.0	-	-	-	
奈良広域水質検査セ ンター組合	141,619	119,487	22,132	22,132	-	1.7	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
広陵町施設管理サー ビス公社	6,886	33,292	10,000	170,611	-	-	-	
広陵町土地開発公社	120	8,650	5,000	-	-	61,604	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.61	実質収支比率	7.8
実質公債費比率	21.2	経常収支比率	95.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。